- 1. 特に効果的であり改善に資した事例
 - D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化 ④その他

特に効果的であり改善に資した事例について

- D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化
 - 4その他

≪人社系≫

●神戸大学経営学研究科会計システム専攻 「経営学研究者の先端的養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

アクションリサーチは、経営学分野ではまだ十分に浸透しているとは言えない研究手法であるため、まず、学内外の専門家をまじえた「アクションリサーチ・ワークショップ」を開催した。そして、ワークショップやその他のセミナーの議論に基づいて、経営学分野でのアクションリサーチ手法のリーダーシップをとれる研究者を養成する仕組みとして、「定性的方法論研究」にアクションリサーチの講義を加えた。また、アクションリサーチを実際に教員と学生が協同して行うプロジェクトを実施した。1つは、本研究科教授の國部克彦を中心として実施したマテリアルフローコスト会計の導入プロジェクトであり、もう1つは、本研究科教授の金井壽宏を中心に実施した人的資源開発の仕組み開発である。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

アクションリサーチは、研究領域、論文テーマによって関連性の度合いが異なり、また、研究成果をリサーチサイトに大きく依存する手法であることから、どの研究プロジェクトにどのように学生を関与させるかについては、研究および教育的効果を指導教員が慎重に検討したうえで関与させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本プログラムで実施したアクションリサーチについては、実施した教員や学生のレポートに基づくと、次のような点において成果があったと評価できる。

- ①実務における課題を臨床的に解決する場に大学院生が立ち会うことで、理論の意義や 応用を実感することができた。
- ②学生にとってなかなかアクセスできない企業の内部情報、機密性の高い情報にアクセスできた。
- ③介入(アクション)があるリサーチに関与することで、生きた組織の理解が促進された。
- ④フィールドリサーチ能力(アポイントメントや日程管理などの実務能力、リサーチメ モの作成やデータ解析などの調査分析能力など)が向上した。
- ⑤学生が自らの理論や概念を構築し、その有効性を検証できた。
- ⑥問題意識の醸成と研究の発展につながった。

- 1. 特に効果的であり改善に資した事例
 - D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化 ④その他

●北海道医療大学心理科学研究科臨床心理学専攻「科学者実践家モデルに基づく臨床心理学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

北海道という地域特性を考え、遠隔地支援を行うことのできる専門家の養成を目的として、二つの試みが行われた。一つは、ICT を活用した遠隔地カウンセリングであり、一つは地域資源と連携した支援活動である。ICT を活用した援助活動は、インターネットのテレビ会議システムを用いて、北海道内の遠隔地にある高等学校生徒に対する教育相談活動を行うシステムを構築し、臨床実習の中に、インターネットを通してカウンセリングを行うという活動を導入した。また、地域資源と連携した支援活動は、地方公共団体と連携し、当該の市町村における住民サービス活動の中に大学院生の援助活動を組み入れ、大学院生がより地域と連携する中で臨床心理学的援助の実際を学修することができるようシステムを整備した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

ICT を活用した援助活動では、事前に当該の対象施設機関等と十分な打合せを行うとともに、インターネット環境における個人情報の保護等の倫理的配慮に特に注意を払った。一方、地域資源との連携においては、当該の地方公共団体との十分な打合せ、連携に特に配慮を行った。また、大学院生を地域に派遣する際の経費負担(旅費、保険も含め)を大学において負担するよう配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

地域特性を考慮して支援することのできる援助技法の習得を実習教育の目的の一つとして位置づけることができるようになった。また、大学院生が実際に地域援助活動に参加することによって、単に臨床技能の習得が図られただけではなく、大学院生の一般的な社会的スキルの向上にも教育効果が認められる。

≪理工農系≫

●電気通信大学電気通信学研究科電子工学専攻 「実践的テクノロジスト育成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

当該プログラムは、大学院生に、危機や限界にかかわる事例を体験させ、それをもとに、ブラックボックス化している機器の理解、フェールセーフの超えた部分にあるもの、限界と思われている条件の評価などを実際に実験を通して学ぶプログラムを実施している。この学内での実験プログラムと、産業界、社会での実際の事故事例、防止に向けた安全対策などを結び付けるために、毎年1回特別講義として産業界、社会より講師を招聘し、学生との間でインタラクティブな講義を行っている。具体的には、これまで鉄道事故、航空機

- 1. 特に効果的であり改善に資した事例
 - D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化 ④その他

事故などに関する問題が取り上げられている。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

単に特別講義を行ってもらうと、紹介だけになってしまう恐れがあったので、こちらの 危機・限界特別実験の内容を紹介し、把握してもらい、場合によっては一部体験もしても らったうえで特別講義としてどのようなスタイルで行うのかを決めて行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

社会での事故事例は、当事者機関としては公開しづらい面もあり、当方のプログラムを紹介することで事情を理解いただき、なるべく危機・限界というガイドにあった講義を準備していただいた。そのため、受講学生にとり、全体のシステム(学内の体験実験+社会での事例講義)が理解しやすくなったと思われる。